

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月14日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画担当 渡部 正一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画担当 渡部 正一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	2,499,048	2,289,107	10,394,695
経常利益又は経常損失() (千円)	123,009	61,417	56,721
四半期(当期)純損失() (千円)	140,233	2,639,769	226,702
純資産額 (千円)	14,185,147	11,429,933	14,183,958
総資産額 (千円)	26,041,013	20,180,649	23,456,725
1株当たり純資産額 (円)	536.04	431.94	536.00
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	6.23	99.76	8.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.5	56.6	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,876	601,600	2,882,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,930	110,889	222,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,557,226	532,586	927,680
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,441,214	2,264,277	2,307,205
従業員数 (名)	311	308	311

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第37期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であるため、第37期は1株当たり当期純損失であるため、第38期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	308
---------	-----

(注) 連結子会社Ortho Development Corporationの従業員数については、同社の第1四半期会計期間末である平成21年6月30日現在のものを利用しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	259
---------	-----

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器類	人工関節	203,572	137.2
	脊椎固定器具	118,124	1,151.9
	高周波手術装置	1,553	267.5
	その他	7,319	48.9
合 計		330,570	189.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価により、製品の再加工費等が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器類	骨接合材料	951,281	86.1
	人工関節 計	891,666	97.7
	ODEV社製国内販売 (注)2	491,523	108.9
	日本メディカルマテリアル社製国内販売	186,405	87.6
	ODEV社製北米販売 (注)2	213,738	86.0
	脊椎固定器具 計	250,296	85.5
	ODEV社製国内販売 (注)2	8,761	110.2
	Zimmer Spine社製国内販売	158,673	103.2
	その他国内販売	2,186	87.3
	ODEV社製北米販売 (注)2	80,675	62.8
	その他 計	195,862	103.8
	その他の整形外科用商品	179,523	108.0
	ICU・手術室用機器	12,148	75.1
	その他自社製品 (注)2	2,333	77.5
その他自社製品北米販売 (注)2	1,855	55.8	
合 計		2,289,107	91.6
自社製品売上高		798,887	94.8
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注)3		97.13円	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 自社開発製品であります。
3 連結子会社Ortho Development Corporationの第1四半期期末日は6月30日であり、同社の業績については、当第1四半期は4 - 6月の3ヶ月間の期中平均レートで換算し算定しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

(ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売提携契約)

当社は平成21年8月19日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと新たな販売提携契約を締結いたしました。

・本販売提携契約の内容

本契約は、同社と平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において同社製商品の日本における販売提携の基本的枠組みを定めたものであります。

同販売提携期間において、両社は同社製商品の販売促進活動を協力して行うこととし、当社は、現在当社が取扱っている同社製商品を継続して販売することとなり、必要な商品の供給を同社から受けることとなります。また、同販売提携期間に上市される新商品については、同社が販売し、当社はその販売に協力することとなります。なお、当社は物流に関する業務の一部を同社から受託することとなります。

本契約期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同期間終了時点で同社に売却することとなります。なお、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、両社協力の上、円滑に同社へ同社製商品の販売を引き継ぐこととしております。

(株式会社オーミックとの販売提携契約)

当社は平成21年8月20日、株式会社オーミック(国名:日本)と販売提携契約を締結し、同社が製造販売する整形外科用大腿骨近位部骨折用髓内釘関連製品の日本における販売権を取得いたしました。

なお、契約期間は平成22年1月1日から平成27年12月31日の6年間であります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社企業集団(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当企業集団の当第1四半期連結会計期間における売上高は、前年同四半期実績を8.4%下回る結果となりました。骨接合材料分野においては償還価格の引下げの影響と競合会社との競争激化により、前年同四半期実績を下回る(前年同四半期比13.9%減)厳しい状況が続いております。人工関節分野では、連結子会社Ortho Development Corporation(以下ODEV社)製品の日本国内における売上が前年同四半期実績を上回り(同8.9%増)ましたが、全体としては前年同四半期実績を下回り(同2.3%減)ました。脊椎固定器具分野につきましては、国内市場においてはZimmer Spine社の製品が前年同四半期実績を上回り(同3.2%増)ましたが、北米市場においてODEV社の売上が前年同四半期実績を下回り(同37.2%減)、全体として前年同四半期実績を下回り(同14.5%減)ました。

売上原価については、国内・北米を合わせて自社製品売上高比率が前年同四半期33.7%から34.9%に増加し、また、売上原価に含むたな卸資産評価損計上額は前年同四半期実績を下回り（同44.2%減）ましたが、国内売上における商品構成の変化や償還価格の引下げの影響により売上原価率は40.2%となり、前年同四半期比0.5ポイントの悪化となりました。

経費面では、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費は1,291百万円（前年同四半期比263百万円減少、17.0%減）と引き続き改善されました。

営業外費用については、有利子負債の削減等により支払利息の負担が42百万円（同24百万円減少、36.4%減）と軽減されました。一方、急激な円高進行により、ODEV社に対する外貨建て貸付金に係る為替評価損を主とした為替差損76百万円を計上いたしました。

特別損失には、平成21年8月19日付当社がジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと新たな販売提携契約を締結したことに伴う同社製商品及び医療工具等の売却損失見積り相当額3,500百万円をたな卸資産評価損として計上いたしました。当社は、本契約の締結により平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において、同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）を日本において継続して販売することとなり、必要な商品供給を同社から受けることとなります。また、同期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同販売提携期間終了時点で同社に売却する契約であることから、同販売提携期間終了時点で発生が予想される同社製商品及び医療工具等の売却損失見積り相当額をたな卸資産から評価減し、同額を当第1四半期連結会計期間において特別損失に計上したものであります。当該損失の計上の結果、現在当社が保有している同社製商品及び医療工具等に関して、将来発生する可能性のある損失を概ね解消できると見込んでおります。

これらの結果、当企業集団の当第1四半期連結会計期間における売上高は2,289百万円（同8.4%減）、営業利益76百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）、経常損失61百万円（前年同四半期は経常損失123百万円）、四半期純損失2,639百万円（前年同四半期は四半期純損失140百万円）となりました。

なお、当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、事業の種類別セグメントに関する記載は省略しております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

売上高は、償還価格の引下げと競合会社との競争激化により、骨接合材料が前年同四半期比13.9%減、ODEV社の人工関節が同8.9%増及び脊椎固定器具が同10.2%増と増加したものの、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が同12.4%減少となりました。また、Zimmer Spine社の脊椎固定器具は順調に推移し同3.2%増となりました。

売上原価については、売上における商品構成の変化や償還価格の引下げの影響から売上原価率が悪化したいたしました。一方、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費は順調に改善いたしました。

これらの結果、当セグメントの当第1四半期連結会計期間の売上高は1,992百万円（同5.9%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業損失125百万円）となりました。

（北米）

売上高では、日本への内部売上高が前年同四半期に比べ微減となり、北米での外部顧客に対する売上高は、人工関節が前年同四半期比14.0%減、脊椎固定器具が同37.2%減となり、296百万円（同22.1%減）となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの当第1四半期連結会計期間の売上高は432百万円（同17.6%減）、営業損失3百万円（前年同四半期は営業利益30百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,276百万円減少し、20,180百万円となりました。

主な減少は、流動資産の商品及び製品3,818百万円であり、主な増加は、投資その他の資産の繰延税金資産1,591百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ522百万円減少し、8,750百万円となりました。

主な減少は、流動負債のリース債務1,503百万円であり、主な増加は短期借入金1,299百万円でありませ

ず。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,754百万円減少し、11,429百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金の減少2,778百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ176百万円減少し、2,264百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金については、前年同四半期と比べ199百万円増加し、601百万円となりました。この増加の要因は未払又は未収消費税等の増減額が243百万円減少したこと、および販売費及び一般管理費の削減や商品の購入の抑制効果によるものです。

収入の主な内訳は、減価償却費235百万円、たな卸資産の減少額3,779百万円であり、支出の主な内訳は、未払賞与の支払額183百万円、利息の支払額40百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金については、医療工具類等の有形固定資産の取得による支出110百万円などから、前年同四半期と比べ29百万円増加し、110百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は532百万円となりました。前年同四半期は株式の発行による収入が2,351百万円あったことにより財務活動から得られた資金は1,577百万円でありました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加による収入1,377百万円がありますが、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出300百万円、リース債務の返済による支出1,503百万円があり、有利子負債の削減を進めております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は 100株であります。
計	26,475,880	26,475,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月31日		26,475		3,001,929		2,587,029

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,402,400	264,024	同上
単元未満株式	普通株式 60,080		同上
発行済株式総数	26,475,880		
総株主の議決権		264,024	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	13,400		13,400	0.05
計		13,400		13,400	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月
最高(円)	235	208	251
最低(円)	177	181	195

(注) 株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,277	2,307,205
受取手形及び売掛金	1,633,607	1,612,431
商品及び製品	7,729,253	11,547,671
仕掛品	47,796	62,694
原材料及び貯蔵品	606,808	597,260
繰延税金資産	230,565	886,124
未収消費税等	9,982	3,448
その他	485,453	702,445
貸倒引当金	46	4,005
流動資産合計	13,007,698	17,715,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 702,059	1 711,478
機械装置及び運搬具（純額）	1 92,810	1 107,790
工具、器具及び備品（純額）	1 2,162,455	1 2,309,179
土地	2,156,209	2,156,771
その他	90,223	61,841
有形固定資産合計	5,203,757	5,347,061
無形固定資産	153,545	164,426
投資その他の資産		
投資有価証券	11,790	11,211
繰延税金資産	1,738,502	147,006
その他	67,991	74,388
貸倒引当金	2,635	2,643
投資その他の資産合計	1,815,648	229,962
固定資産合計	7,172,951	5,741,450
資産合計	20,180,649	23,456,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,253	221,804
短期借入金	6,707,040	5,407,912
未払法人税等	8,823	25,871
未払費用	131,144	343,112
リース債務	448,891	1,952,026
未払金	115,455	113,973
賞与引当金	95,223	-
その他	66,623	56,306
流動負債合計	7,809,455	8,121,005

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
固定負債		
長期借入金	450,000	675,000
退職給付引当金	471,005	471,301
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
その他	14,796	-
固定負債合計	941,261	1,151,761
負債合計	8,750,716	9,272,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,708,699	8,487,429
自己株式	25,996	25,939
株主資本合計	11,271,661	14,050,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,655	3,312
為替換算調整勘定	154,615	130,198
評価・換算差額等合計	158,271	133,511
純資産合計	11,429,933	14,183,958
負債純資産合計	20,180,649	23,456,725

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	2,499,048	2,289,107
売上原価	992,609	920,880
売上総利益	1,506,438	1,368,227
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	36,969	29,188
販売促進費	48,184	47,984
広告宣伝費	8,559	3,513
給料及び手当	533,761	467,705
退職給付費用	3,477	952
法定福利費	48,681	49,073
福利厚生費	32,421	27,389
旅費及び交通費	42,850	29,503
減価償却費	320,715	214,974
租税公課	12,484	13,834
研究開発費	34,750	36,098
その他	439,340	371,397
販売費及び一般管理費合計	1,555,240	1,291,616
営業利益又は営業損失()	48,801	76,610
営業外収益		
受取利息	185	96
受取配当金	244	188
為替差益	1,234	-
確定消費税等納付差額	2,356	-
その他	2,458	4,948
営業外収益合計	6,479	5,232
営業外費用		
支払利息	67,546	42,938
手形売却損	3,957	2,095
為替差損	-	76,332
シンジケートローン手数料	-	21,127
その他	9,183	767
営業外費用合計	80,687	143,260
経常損失()	123,009	61,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,967
特別利益合計	-	3,967
特別損失		
固定資産売却損	191	123
固定資産除却損	18,943	13,262
たな卸資産評価損	-	3,500,000
資本業務提携関連費用	99,916	-
特別損失合計	119,051	3,513,385
税金等調整前四半期純損失()	242,060	3,570,835
法人税、住民税及び事業税	10,176	2,209
法人税等調整額	112,003	933,275
法人税等合計	101,827	931,065
四半期純損失()	140,233	2,639,769

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	242,060	3,570,835
減価償却費	337,940	235,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3,967
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,632	296
賞与引当金の増減額(は減少)	108,600	95,223
受取利息及び受取配当金	429	284
支払利息及び手形売却損	71,503	45,033
シンジケートローン手数料	-	21,127
為替差損益(は益)	9,044	91,780
固定資産除売却損益(は益)	19,104	13,385
売上債権の増減額(は増加)	337,597	139,814
たな卸資産の増減額(は増加)	300,832	3,779,640
仕入債務の増減額(は減少)	4,594	18,096
未払賞与の増減額(は減少)	185,992	183,870
未払又は未収消費税等の増減額	250,094	6,533
その他	3,069	18,294
小計	479,849	655,251
利息及び配当金の受取額	429	271
利息の支払額	69,812	40,988
シンジケートローン手数料の支払額	-	1,127
その他の支出	2,687	-
法人税等の支払額	5,902	11,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,876	601,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,845	110,868
有形固定資産の売却による収入	630	1,369
無形固定資産の取得による支出	2,145	2,395
その他	5,569	1,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,930	110,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,377,704
長期借入金の返済による支出	300,000	300,000
リース債務の返済による支出	435,466	1,503,134
株式の発行による収入	2,351,058	-
自己株式の取得による支出	59	56
配当金の支払額	58,305	107,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,557,226	532,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,142	1,052
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,871,029	42,927
現金及び現金同等物の期首残高	570,185	2,307,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,441,214	2,264,277

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)
該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)
該当する事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は8,062千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は8,062千円であります。
2 前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めていた「シンジケートローン手数料の支払額」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含まれる「シンジケートローン手数料の支払額」は2,687千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
1 たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の評価方法については、前連結会計年度と同様に、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて定期的に帳簿価額を切り下げる評価方法を適用しておりますが、当該評価方法に用いる一部の基礎的数値については、前連結会計年度と同一の数値を使用し算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

該当する事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
当社は平成21年8月19日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において、同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）の日本における販売提携契約を新たに締結いたしました。同契約により、当社は同期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同販売提携期間終了時点で当社に売却することから、同販売提携期間終了時点で発生する同社製商品及び医療工具等の売却損失見積り相当額3,500,000千円をたな卸資産から評価減し、同額を当第1四半期連結会計期間において特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,290,485千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,990,177千円
2 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いと し、シンジケーション方式による短期コミットメ ントライン契約を取引銀行4行と締結しておりま す。 当第1四半期連結会計期間末における短期コ ミットメントライン契約に係る借入未実行残高等 は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 4,300,000千円 差引 700,000千円	2 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いと し、シンジケーション方式による短期コミットメ ントライン契約を取引銀行4行と締結しておりま す。 当連結会計年度末における短期コミットメント ライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおり であります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引 2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 137,125千円	売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 76,576千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金 2,441,214千円 現金及び現金同等物 2,441,214千円	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金 2,264,277千円 現金及び現金同等物 2,264,277千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,475,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,728

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	132,312	5.00	平成21年5月31日	平成21年8月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当する事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,118,846	380,201	2,499,048		2,499,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		144,687	144,687	(144,687)	
計	2,118,846	524,888	2,643,735	(144,687)	2,499,048
営業利益又は営業損失()	125,769	30,461	95,307	46,506	48,801

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米.....米国

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,992,838	296,269	2,289,107		2,289,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		136,282	136,282	(136,282)	
計	1,992,838	432,551	2,425,390	(136,282)	2,289,107
営業利益又は営業損失()	1,095	3,900	4,995	81,606	76,610

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米.....米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	376,969	3,231	380,201
連結売上高(千円)			2,499,048
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	0.1	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	293,442	2,826	296,269
連結売上高(千円)			2,289,107
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	0.1	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
431.94円	536.00円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純損失() 6.23円	1株当たり四半期純損失() 99.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	140,233	2,639,769
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	140,233	2,639,769
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,491,439	26,462,253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当する事項はありません。

2【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月9日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。